

# リース会計基準改正の概要

# リース会計基準の改正

2024年9月に企業会計基準委員会（ASBJ）から企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び同適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（改正リース会計基準）が公表されました。

改正リース会計基準は、原則として全てのリース契約においてオンバランスが求められるなど、実務に大きな影響を与える改正となっており、2027年4月1日以後開始する連結会計年度又は事業年度より強制適用となります。

また、財務諸表への影響としてはオンバランス処理による資産及び負債が増加だけでなく、損益計算書やキャッシュ・フロー計算書への影響もあり、さらにROA（総資産利益率）、ROIC（投下資本利益率）及びEquity Ratio（自己資本比率）といった経営指標への影響も生じることになります。

さらに、リースに関する情報を収集するための業務プロセスやシステムへの影響も見込まれるため、改正リース会計基準の適用に向けた準備はできるだけ早期に着手することが重要です。

本稿では、リース会計基準改正において特に影響の大きい借手の会計処理等に関する主なポイントや企業への影響についてご案内します。

なお、次頁以降、文中の意見に関する部分は筆者らの私見であることをあらかじめ申し添えます。

## Point 1

### 会計処理及び開示への影響

オペレーティングリースのオンバランスを筆頭に、借手の会計処理が大きく変更

## Point 2

### 経営指標への影響

財務諸表への影響のみならず、各種経営指標への影響も生じる

## Point 3

### 適用時期

強制適用は2027年4月1日以後開始する連結会計年度又は事業年度から

## Point 4

### 適用準備

業務プロセスやシステムへの影響も見込まれるため、適用に向けた準備は早期に着手することが重要

# リース会計基準の改正の主なポイント\_借手の会計処理等

## 1. リース契約の分類

### 現行リース会計基準

ファイナンスリースとオペレーティングリースに分類

### 改正リース会計基準

> ファイナンスリースかオペレーティングリースかの分類ではなく、契約がリースを含むか否かの識別

### 影響

> 

- オペレーティングリースの概念の廃止
- 契約の洗い直し

## 2. 資産及び負債の計上

### 現行リース会計基準

ファイナンスリースに該当する契約のみリース資産及びリース債務を計上

### 改正リース会計基準

> 全てのリース契約に使用权資産とリース負債を計上する

### 影響

> オペレーティングリース契約が貸借対照表に反映され、資産と負債が増加し、財務指標（ROAなど）に影響

## 3. リース料の費用計上

### 現行リース会計基準

- ファイナンスリース：減価償却+利息費用として計上
- オペレーティングリース：リース料支払い時に費用処理

### 改正リース会計基準

> 全てのリース契約で減価償却+利息費用として計上

### 影響

> オペレーティングリースにおいてリース費用の計上方法が変更（初期の費用負担が増加）

## 4. 開示要件の強化

### 現行リース会計基準

オペレーティングリースは注記として開示

### 改正リース会計基準

> リース負債の満期スケジュール等の詳細開示が必要

### 影響

> リース契約の透明性向上

## 5. 適用除外

### 現行リース会計基準

300万円未満の少額リースについてはオフバランス可能

### 改正リース会計基準

> 短期リース（12か月以内）と少額リースは適用除外可能

### 影響

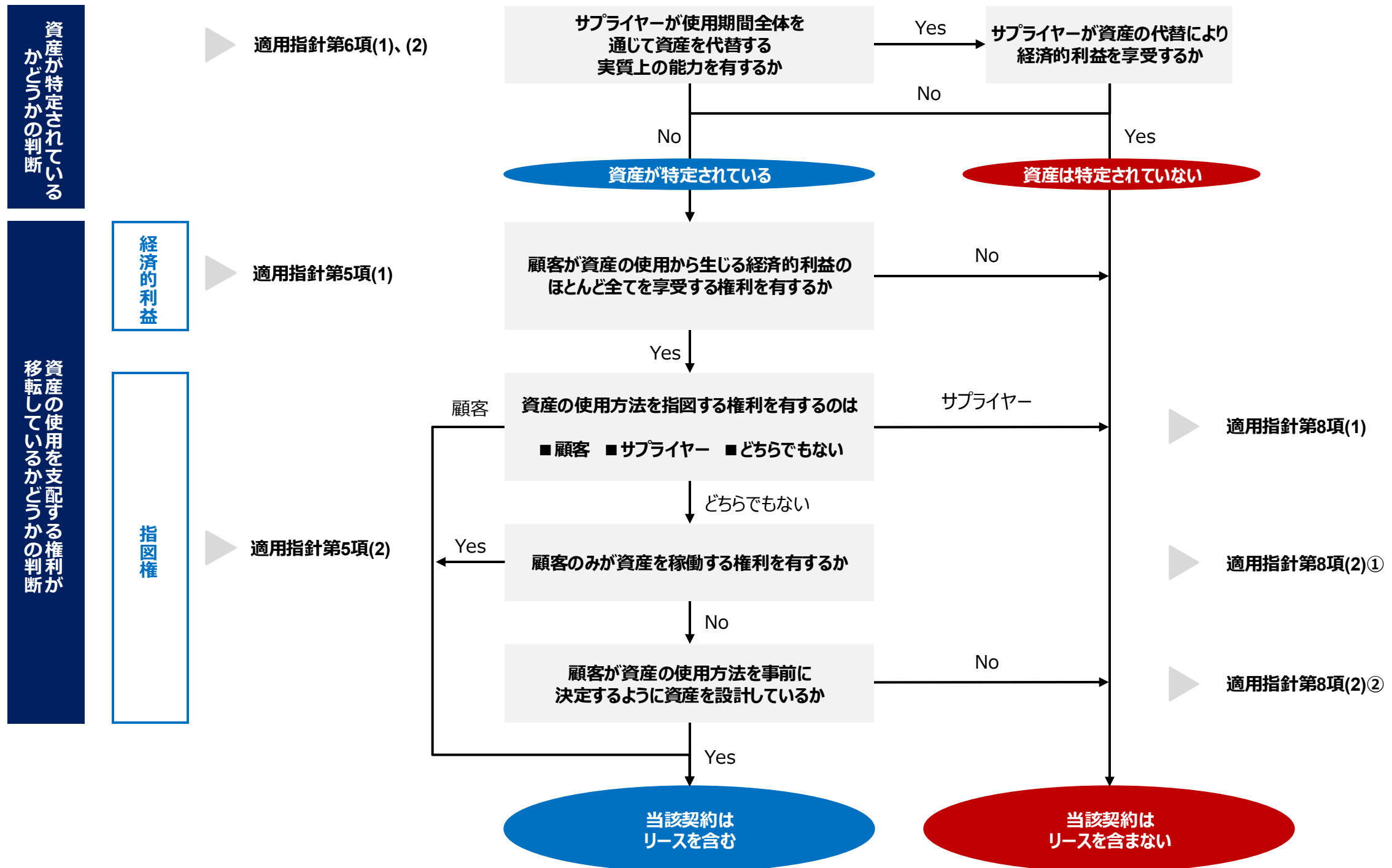
> 短期リース・少額リースは従来どおりオフバランス可能

# リース会計基準の改正の主なポイント\_リースの識別

改正リース会計基準においては、同基準の適用の前提として、前頁1.に示したリースの識別に関する定めが取り入れられています。

改正リース会計基準を適用するか否かにより、前頁2.～5.に示したような変更の影響を受けることとなるため、リースの識別は慎重に行う必要があります。

リースの識別の判定については、改正リース会計基準の適用指針にて定められており、本頁ではフローチャートを用いて解説します。



# リース会計基準の改正による財務諸表等への影響例

以下は、改正リース会計基準を適用した場合の財務諸表及び経営指標への影響が大きいものと想定される業界とその理由を示したものです。

1

## 小売業界

多くの店舗をリース契約で借りて運営しているため、改正リース会計基準適用の影響は非常に大きい。

影響度 ★★★★★

2

## 物流・運輸業界

倉庫、配送センター、トラックなどをリース契約で利用する企業が多く、改正リース会計基準適用の影響は大きい。

影響度 ★★★★★☆

3

## 航空業界

航空会社は航空機をリースで調達するケースが多いため、改正リース会計基準適用の影響は大きい。

影響度 ★★★★★☆

4

## ホスピタリティ (ホテル・レジャー) 業界

ホテルやリゾート施設は建物をリースで借りるケースが多く、改正リース会計基準適用の影響は大きい。

影響度 ★★★★★☆

5

## IT・通信業界

データセンターや通信設備をリース契約で使用する企業が多いため、改正リース会計基準適用の影響は比較的大きい。

影響度 ★★★☆☆

次頁以降で、実際にIFRS基準へ移行した日本企業における事例を参考に、改正リース会計基準の適用が財務諸表及び経営指標へ与える影響の程度を紹介します。

# リース会計基準の改正による財務諸表等への影響例

【事例1】 (株)ローソン (小売業)

## IFRS初度適用注記

移行日(2021年3月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産	367,640	△145,430	2,756	△58,137	166,829	㊸	有形固定資産
	-	193,257	2,399	838,851	1,034,508	㊹	使用権資産
固定資産合計	674,618	4,832	△5,324	828,662	1,502,788		非流動資産合計
資産合計	1,365,430	-	△2,231	808,887	2,172,086		資産合計
負債の部							負債及び資本
固定負債							非流動負債
長期借入金	130,000	-	-	△175	129,824		借入金
リース債務	121,491	-	1,502	763,611	886,605	㊹	リース負債
固定負債合計	324,743	△4,284	1,707	770,264	1,092,430		非流動負債合計
負債合計	1,092,498	-	3,121	850,196	1,945,816		負債合計
純資産合計	272,931	-	△5,352	△41,308	226,270		資本合計
負債純資産合計	1,365,430	-	△2,231	808,887	2,172,086		負債及び資本合計

## IFRS適用前後の経営指標

	日本基準	IFRS*
自己資本比率	20.0%	15.8%

- 左記初度適用注記に基づき、当監査法人にて試算。
- IFRS調整のうち、使用権資産及びリース負債（流動及び固定）の増加のみを反映して上記自己資本比率を試算した。

So.2023年8月期 有価証券報告書 抜粋

# リース会計基準の改正による財務諸表等への影響例

【事例2】 (株)ビジネスブレイン太田昭和 (情報・通信業)

## IFRS初度適用注記

2019年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位: 千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	329,071	△21,004	139,491	447,559	(1),(10)	有形固定資産
	-	21,004	2,601,288	2,622,292	(8)	使用権資産
固定資産合計	4,071,916	-	3,117,412	7,189,328		非流動資産合計
資産合計	16,125,665	-	3,334,703	19,460,368		資産合計
負債の部						負債
流動負債						流動負債
	-	8,738	498,051	506,789	(8)	リース負債
流動負債合計	4,382,129	-	1,350,939	5,733,068		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	351,120	-	9	351,129		借入金
リース債務	13,599	-	2,148,731	2,162,330	(8)	リース負債
固定負債合計	2,952,844	-	2,504,740	5,457,584		非流動負債合計
負債合計	7,334,973	-	3,855,679	11,190,652		負債合計
純資産合計	8,790,692	-	△520,976	8,269,716		資本合計
負債純資産合計	16,125,665	-	3,334,703	19,460,368		負債及び資本合計

## IFRS適用前後の経営指標

	日本基準	IFRS*
自己資本比率	54.5%	46.7%

- 左記初度適用注記に基づき、当監査法人にて試算。
- IFRS調整のうち、使用権資産及びリース負債 (流動及び固定) の増加のみを反映して上記自己資本比率を試算した。

So.2021年3月期 有価証券報告書 抜粋

